

IV. 派遣議員団としての所見

令和元年度参議院ODA派遣第4班は、令和2年1月7日から1月16日までの10日間、アルゼンチン共和国及びペルー共和国を訪問した。

アルゼンチンは、ブラジルに次ぐ南米大陸の大国であり、一人当たりGNIが10,000ドルを大きく超え、G20のメンバーでもあるなどODA対象国としては比較的高い経済水準を有している。そのため、足下のODA実績は技術支援が中心で、日本と協力した中南米諸国に対する三角協力も進めており、2016年の実績では主要援助国中、日本は第3位となる。また、広大で肥沃な国土を活かした大豆、とうもろこし、小麦などの穀物生産及び輸出で世界的に大きなプレゼンスを有しており、日本の食料安全保障を考える上で重要な位置を占めていることも特徴である。

ペルーは、経済政策が頻繁に変更されることが多い南米にあって自由開放的な政策を一貫して採用しており、日本とは中南米で最も長い外交関係を有する国でもある。一人当たりGNIは6,000ドル台半ばと発展途上国で中位となり、アルゼンチンと同様に、足下のODA実績は技術支援が中心である。国内経済は沿岸部と内陸部という地理的要因等による所得格差が大きい。また、地震や洪水など自然災害が多いことも特筆される。2016年の実績では主要援助国中、日本は第3位である。

両国に共通するのは、日本からの移民の歴史があり、現在も日系人が多く居住していることである。その数は、アルゼンチンが約6万5,000人で中南米4位、ペルーが約10万人で同2位となっており、こうしたことが日本と両国の伝統的な友好関係につながっている。

今般、派遣議員団は両国において、現地視察、ODA所管大臣等要人との意見交換、更には海外協力隊員などとの懇談を通じ、多くの新たな知見を得ることができた。それらを踏まえたアルゼンチン及びペルーにおける派遣議員団の所見は、以下のとおりである。

1. 顔の見える支援の徹底

ODAにおいて日本が供与する機材や技術等は国際的に高い評価を受けているものが多いが、そのことは視察先での説明や懇談を通して明確に感じられた。

技術協力での例を挙げれば、南米における大気環境リスク管理システムの開発プロジェクトでは「プロジェクトでの大気観測に必要な機器がアルゼンチンには従来存在せず、日本の技術により新たに開発した」との発言があり、グローバル・カイゼン・ネットワーク展開プロジェクトにおいても「生産性向上について30年以上の協力の歴史があり、当時の支援で導入した機材は今でも大切に使われている」旨の説明があった。

また、過去に無償資金協力を行った視察先でも「日本の支援により供与された機材

は長期間使えるものが多い」、「日本の協力により最先端の医療が実現できている」といった声が聞かれ、日本の援助については、技術協力や無償資金協力といった支援内容の別にかかわらず、プロジェクトに携わる方々から暖かい感謝の言葉があった。

関係者からのこうした評価は歓迎すべきだが、一方で各案件が日本の援助によるものであることについて、周知が不十分な例も散見された。ODAの目的は被供与国の経済発展や、その国の人々の生活改善であることは言うまでもないが、同時に日本の国際的地位の向上や、その立場や主張に対する理解の醸成へつながるものでなくてはならない。このことは「顔の見える支援」としてODA特別委員会における議論などで再三指摘されてきたことだが、いまだ徹底されていない面もあると感じられた。

一例を挙げると、アルゼンチンのエル・カラファテで視察した紫外線信号機にはJICAのステッカーが貼られていたが、その意匠は援助関係者でなければ日本に由来することがわからないもので、これではいかに紫外線信号機が地元住民等の健康管理に活用されても、日本の支援と結びつけて理解されることはない。

今回は在アルゼンチン大使館の迅速な対応によって、日本国旗のステッカーが後日貼付され、誰もが一目で日本の支援によって設置された機器と認識できる状況となった。そのことには謝意を表すが、あらゆる事業において当初からかかる視点を重視した取組が徹底されるべきであろう。特に日本の支援であることをわかりやすくするには、発展途上国では識字率が低いこともあるため、文字による説明に加え、日本国旗を見やすい場所に貼り付けるといった対応が望ましいのではないか。このように、誰にでも日本の支援とわかる周知策をより幅広く展開していくことは喫緊の課題と言えよう。



(写真) 日章旗ステッカー貼付前



(写真) 日章旗ステッカー貼付後

2. 地政学的情勢等を見極めた柔軟な援助

アルゼンチンでは、新規の円借款や一般の無償資金協力は実施されていないが、首都ブエノスアイレスと地方との経済格差が大きく、インフラ整備も途上という同国の国内事情からすれば、そうした支援に対する潜在的ニーズはまだ存在するはずである。

この点、アルゼンチンは世界有数の穀物輸出国であるとともに、銅やリチウムなど豊かな天然資源を有しており、日本が食料や鉱物資源の多くを輸入に頼っていることに鑑みれば、地理的な距離に比してその地政学的重要性は非常に高いと言える。現地公館による概況説明によれば、近年中国のアルゼンチンに対する進出が日増しに強まっているとのことであった。実際、フェルナンデス新大統領の就任に当たって、日本も含め各国が特派大使等を派遣する中、新大統領と2者会談を行ったのは中国を含む数か国のみであり、こうした事実からも両国関係の緊密化がうかがえよう。日本の対アルゼンチンODAも、かかる実情を踏まえて更なる関係深化に資するものとしていかなければならない。

幸いなことに、かつて日本の営団地下鉄が丸ノ内線で使用していた鉄道車両をブエノスアイレス地下鉄に譲渡したことがあり、市民の間でもそのことは広く認識され、日本に対する好意的評価につながっている。その車両は既にブエノスアイレス地下鉄においても引退時期にあるようだが、例えばこうしたレガシーを上手く活用し、円借款などと組み合わせて再び日本の中古車両を置換え用に譲渡するといった取組ができないだろうか。

無論、アルゼンチンが過去複数回にわたって事実上のデフォルトに陥っていることなどには留意が必要だが、これまでに確立された日本に対する良好なイメージを活かすことで、両国関係をより緊密にしていくことが可能となろう。地下鉄車両の譲渡はあくまでも一例だが、被供与国の経済水準によって機械的に判断するのではなく、地政学的情勢等を踏まえた柔軟な援助スキームが求められる。

3. 支援実施に際する受入れ側との信頼醸成

ODA事業は一般的に途上国政府からの要請に応じて外務省やJICAが検討を行い、案件を選定して援助を実施するという流れになっている。一方、ペルーで概要説明を聴取した「マチュピチュ地区での3D測量技術による文化遺産の保全と活用のための基礎調査」は民間連携事業であり、日本の企業が持つ技術及びビジネス展開等によって途上国の支援ニーズを満たすことができるか、日本の企業が調査するのを支援する枠組みである。

民間連携事業は、日本経済の課題である生産性向上のため、企業の海外進出を促進するという観点で非常に重要な事業であり、これまで多くの企業が途上国への進出を果たすなどの成果を上げている。一方、その特徴として、一般的なODA案件が途上国政府のニーズを事業の出発点としているのに対し、民間連携事業では途上国政府の

ニーズが顕在化する前の段階で日本企業を支援する点が挙げられる。

今回は、JICAからの説明に続き、ペルーの国立公園局長から所感を聴取する機会を得た。その際、局長は「いかなる支援も拒まないが、マチュピチュでは遺跡保存のため様々な制限があり、そのことが民間企業の思惑と一致しない場合がある。」旨述べ、民間企業によって遺跡が商業目的で利用されることに強い懸念を持っている様子がかがえた。このことは、ペルー政府がマチュピチュ遺跡の保存に係る外国との協力について、大学等学術機関との連携は実施しているものの、民間企業と連携した例はないという事実にも表れている。かかる対応は、マチュピチュ遺跡がペルーの誇る歴史遺産であり、毎年150万人近い観光客が訪れる経済的にも重要な場所であることに鑑みれば至極当然と言えよう。

こうした点を踏まえると、今後3D測量技術を遺跡保存に活用できる目途が立った場合にも、日本側から支援を押しつけるのではなく、ペルー側から当該技術を利用した支援を受けたいと主体的に表明してもらうことが肝要である。そのためには、ある程度時間をかけて、日本側からペルー政府要路のみならず現場担当者レベルまで、日本の技術と支援内容への信頼醸成に取り組むべきであろう。今回の基礎調査には、遺跡保存の分野で著名な日本の大学関係者も参画を予定しており、ペルー側にとって有益な支援となる可能性は十分にある。それだけに、先方の懸念を払拭し、基礎調査を支援実施という成果に結びつける努力が問われよう。

4. 青年海外協力隊員、シニア海外協力隊員に対する処遇の充実

アルゼンチン、ペルー両国で訪問した視察先では、多くの青年海外協力隊員及びシニア海外協力隊員の方（以下、「JOCV」という）が活躍していた。治安や衛生面など、日本に比べ決して恵まれた環境とは言えない途上国で、現地の人々に溶け込んで支援活動に従事するJOCVは、先述した顔の見える支援という意味でも非常に大きな役割を果たしている。例えば、クスコで視察した日本語学校では、学生の多くから「いつか日本に行きたい」、「日本で生活してみたい」との声を聞くことができ、深い感銘を受けたが、こうしたことも授業支援に携わるJOCVの真摯な活動なくしては実現しなかつたろう。

しかし、こうした活動の重要性にもかかわらず、昨今JOCVへの応募人数は減少を続けているのが実情である。これには、好調な国内景気、少子高齢化の進展、若者の内向き志向など様々な背景があると言われるが、現地での手当水準や派遣終了後の就労就学支援など、その活動に対して処遇が十分でないことも一因と考える。日本の財政事情では予算の大判振る舞いができないことは理解するが、隊員の有する技術水準に応じて相応の手当を支給することは、その活動へ敬意を払う意味でも当然であろう。また、活動終了後にはJOCVの経験を活かせる企業等への就職に対し十分な支援を行うほか、大学院等海外の教育機関への進学についても積極的な後押しをすべき

である。

これらの取組は、JOCVの活動に光を当て応募人数の増加を図るという意義に加え、国内企業への優秀な人材の供給や将来的に国際機関で働く日本人の増加などにもつながる効果を持つ。政府には、かかる観点を踏まえ、JOCVに対する処遇の充実に万全の予算措置と政策対応を求めたい。

最後に、今回の両国への派遣に当たっては、外務本省、在アルゼンチン日本国大使館、在ペルー日本国大使館、在ニューヨーク日本国総領事館、在ロサンゼルス日本国総領事館、JICA、JOCV、現地の日系社会関係者、アルゼンチン政府、ペルー政府並びに視察先の関係者の方々に多大なる御協力と御尽力をいただいた。改めて心より感謝を申し上げる次第である。

特にアルゼンチンに関しては、現地公館による概況説明などにより、日本にとって非常に重要な位置づけを持つ国家であることを改めて認識させられた。同国はODA卒業基準達成が視野に入りつつあり、大規模な無償資金協力などは難しい側面もあるが、ODA実績に占める中南米の割合が減少する中、そのプレゼンスの大きさに鑑み、新たな技術協力の実施などについて、我々としても積極的な後押しをしていく所存である。

今回の調査において得られた成果を、今後のODAの在り方を始め国政の議論において活かしていきたい。